



平成26年5月27日

各 位

上場会社名 ファースト住建株式会社
代表者 代表取締役社長 中島 雄司
(コード番号 8917)
問合せ先責任者 取締役管理部長 東 秀彦
(TEL 06-4868-5388)

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成25年12月13日に公表した業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

● 業績予想の修正について

平成26年10月期第2四半期(累計)個別業績予想数値の修正(平成25年11月1日～平成26年4月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	25,000	2,500	2,450	1,500	108.25
今回修正予想(B)	20,260	1,850	1,795	1,090	78.64
増減額(B-A)	△4,740	△650	△655	△410	
増減率(%)	△19.0	△26.0	△26.7	△27.3	
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成25年10月期第2四半期)	22,848	2,243	2,188	1,307	94.68

平成26年10月期通期個別業績予想数値の修正(平成25年11月1日～平成26年10月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	49,000	4,780	4,650	2,850	205.68
今回修正予想(B)	41,550	3,330	3,210	2,000	144.28
増減額(B-A)	△7,450	△1,450	△1,440	△850	
増減率(%)	△15.2	△30.3	△31.0	△29.8	
(ご参考)前期実績 (平成25年10月期)	48,642	5,121	5,010	3,050	220.61

修正の理由

(第2四半期累計期間)

売上高は、期初におきまして消費増税を目前とした駆け込み需要の増加を見込んでおりましたが、当社の主な顧客層である住宅一次取得者層においては、消費増税後の「すまい給付金制度」の開始や「住宅ローン減税制度」の拡充により、期初に想定した駆け込みによる需要の増加はみられず、市況は前年同期よりも厳しい状況となりました。また、供給面においても、建設業界における技能工の不足により十分な完成棟数を確保することができず、当第2四半期累計期間における戸建分譲販売棟数は、前年同期を10.5%下回る790棟にとどまる見込みとなりました。利益率の面につきましても、販売における厳しい市況の中での販売物件の値引、調達においては技能工の不足による外注費の上昇及び円安等による資材の値上げにより、期初に予想した利益率を下回る見通しとなりました。

なお、中間配当については、平成25年12月13日の公表通り、1株当たり18円を予定しております。

(通期)

売上高は、消費増税前に購入を控えていた住宅一次取得者層の需要が次第に回復するものと推察されるものの、市場の回復は十分ではなく期初予想の売上高より15.2%減の41,550百万円と見通しております。利益面におきましても、市場競争激化による値引販売の増加、外注費、資材などの調達コストの上昇による影響を織り込み、通期での経常利益率を期初の計画に比べて1.8ポイント低下する見通しとしております。

なお、期末配当については、平成25年12月13日の公表通り、1株当たり19円を予定しております。

当社においては、業績回復を果たすべく、今後は以下の施策を積極的に進めていく所存です。

- 商品力向上による販売促進と販売価格の維持
 - (1)サイディング、外構などのデザイン力の強化
 - (2)事業段階における間取りの評価体制の強化により住み良さの向上
 - (3)家具付き販売等による付加価値の向上
- 木造集合住宅分野への参入
- 都市型3階建て住宅の強化

※ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以 上